

# 海洋をめざす中国の軍事戦略

阿部 純一

——外交と国防の接点をめぐって

はじめに

ポスト冷戦の東アジア地域における安全保障をめぐって、中国の軍事動向への関心が高まっている。冷戦後の東アジアが歴史上、かつてない平和と安定、そして繁栄を謳歌しているなかで、中国の軍事力近代化が突出した印象を与え、それが東南アジア諸国を中心に「中国脅威論」と言われるような懸念を生じているからである<sup>(1)</sup>。

その根拠として指摘できるのは、第一に、中国が急速な経済成長を続け、経済大国・巨大市場としての存在感を強めるとともに、それをさらに凌駕するかのような国防費の急増傾向が続いていることで、中国自身も発展の目標を国家の「富強」と表現しているように、総合国力の強化にむけて経済発

展と同時に軍事力強化を前面に打ち出していることである<sup>(2)</sup>。

第二に、一九九二年二月に公布された「中華人民共和国領海および接続水域法」でも顕著に示されているように、東シナ海、南シナ海方面における海洋権益を、軍事力を後ろ盾に擁護しようとする強硬な主権意識が軍を中心にみられることである<sup>(3)</sup>。第三に、国際的核軍縮推進の潮流に逆らい、フランスとともに核実験を強行継続し、さらには新世代弾道ミサイル発射実験を行なっていることである。第四に、ポスト鄧小平の時代が事実上始まったとみられるなかで、経歴的に軍に基盤をもたない江沢民中央軍事委員会主席が解放軍を掌握せんがために、軍の発言力および役割の拡大を容認する懸念が指摘されることなどである<sup>(4)</sup>。

こうした一連の関心領域をすべてカバーする余裕はないが、

中国がすでにポスト鄧小平の権力移行期に入ったという認識のもとに、鄧小平指導下の中国がその軍事力をどう発展させ江沢民に引き継がせようとしているかについて、本稿は中国の外交政策と軍事戦略との関連に着目しつつ検討を試みるものである。

(1) 「中国脅威論」の分析として、さしあたり、Zhang Jia-lin, “China Threat—A New Breed of the Old Myth,” *SIS Journal*, Shanghai Institute for International Relations, 1994, Vol.1, No.1, 文馨「対『中国脅威論』之研析」『中共研究』一九九五年八月号、高原明生『中国脅威論』を生む中華世界の拡充と軋轢『外交フォーラム』一九九四年五月号、佐藤考一「中国の対東南アジア政策…台湾の外交攻勢の中で」『中国経済』一九九五年五月号、などを参照。

(2) 中国国防費の急増をめぐる分析として、平松茂雄「軍事大國化する中国の脅威」時事通信社、一九九五年、七八—一三六ページ参照。国防費の問題は、中国の軍事大國化をめぐる問題として重要な要素をなすが、かつてのソ連の国防費のようにその実態が依然として不透明なことから、本稿では検討の対象外とする。

(3) 「中華人民共和国領海および接続水域法」の制定をめぐる中国内部の状況、特に軍の姿勢については、西倉一喜中国『新冷戦』外交は何をめざすか、『世界』一九九四年五月号参照。

(4) 阿部純一「党軍と国防軍の分かれ道」、小島朋之・高井潔司、高原明生・阿部純一『中国の時代』三田出版会、一九九五年、一八九ページ。

## 一 鄧小平の戦略

——経済建設・平和な国際環境・国防の近代化

言うまでもないことだが、一国の軍事戦略は、けっして外交や経済政策などから独立したものではない。その国を取り巻く国際環境ないし政権の国際情勢認識や、その国の規模、経済力、軍事資源、地理的環境を含めた客観的条件、さらにその国がめざす国家的発展の構想によって規定される総合的な安全保障政策の一環である。中国も例外ではない。鄧小平の進めた軍事改革は、経済建設を大目的とする「改革・開放」路線との関連で理解されなければならない。後述するように、一九八〇年代に入って中国が沿海地区を中心とした経済発展をめざす政策をとったことも、また海洋権益を重視する方針を鮮明にしたのも、安全保障の確保をめざす軍事戦略と有機的に結びついている。

現在、鄧小平の時代が終わり、江沢民を中心とする時代に入りつつある。鄧小平の一七年にわたる「改革・開放」路線の成果を江沢民がどう継承し、どう発展させていくかが問われることになる。鄧小平は「四つの近代化」を掲げ、農業、工業、国防、科学技術の近代化をめざした。その根本は経済建設にあり、「経済建設の大局にしたがう」ため、国防の近代

化は優先順位を低く抑えられた。<sup>(1)</sup>

鄧小平の進めた軍事改革とは、言い換えれば毛沢東の軍事路線からの「発展」である。「発展」は一部には訣別と転換を含み、一部には継続を含む。

訣別は、毛沢東の「人民戦争論」で説かれた、敵をみずからの陣営深く誘い込み、人民の海で包囲し殲滅するという、遊撃戦を主体とした海戦術による「積極的防御」戦略の否定で、一九七〇年代末の蕭克軍事科学院長による「積極的防御」批判にそれをみてとることができる。<sup>(2)</sup>要するに、国境付近で敵を迎え撃つ思想への変化である。さらに七九年の中越戦争の教訓から、歩兵中心の戦闘組織の限界を認識し、各軍種の共同作戦を重視した「合成集団軍」化が進められることとなった。

継続は、核戦力である。<sup>(3)</sup>毛沢東は米国の核兵器を「ハリコの虎」と侮りつつも、実際にはその戦略的価値を認識しており、一九五〇年代半ばから核兵器開発を開始した。朝鮮戦争、インドシナ戦争、台湾海峡危機など、一連の過程で米国の核の脅威に直面してきた経緯から、米国(のちにはソ連も含む)の核の威嚇に対抗することを目的として、限定的な抑止力となる核ミサイル戦力の建設に集中的な投資が行なわれ、八〇年代の初めには、小規模とはいえアメリカ大陸を射程に収め

る大陸間弾道ミサイル(ICBM)を実戦配備するまでになった。これは毛沢東の貴重な遺産であり、鄧小平はこの継続発展をめざしたのである。

こうして、中国は現代的条件のもとでの戦争をいかに戦うかという命題のもと、軍の近代化・正規化を推進することとなる。「精簡整備」と呼ばれる軍の簡素化・精鋭化を中心とする改革は、端的に言えば「人民戦争論」に依拠した、マンパワー中心の軍と、階級制度の廃止と文革の過程で肥大化した軍組織をスリム化し、精鋭化して現代戦を戦えるよう再編成することであった。一九八五年から二年計画で実行された一〇〇万兵員の削減と、一大軍区から七大軍区への再編はまさにその一環であり、中国軍事力においてマンパワー重視の「量」から、近代的装備と機動力を重視した「質」への転換をめざすものであった。

特に戦略面について言えば、「人民戦争論」における「積極的防御」の否定は、すなわち国境での防御を重視する方向を生み出し、国境地帯重視の戦略へと移行するとともに、中国を取り巻く周辺諸国との関係改善が外交課題として浮上してくる事となった。一九八三年に設立された国内治安を担当する人民武装警察部隊に、削減された兵員の多くが配置転換されていること<sup>(4)</sup>からも、解放軍の任務の重点として外部から

の侵略に備える国境警備を重視する姿勢が窺える。

注目すべきは、この流れが論理的に海上国境を防衛する海軍の役割を再認識させることになった点である。中国の本土内部での人民戦争を想定するかがり、海軍の役割は陸軍兵力の補助でしかなく、沿岸警備の域を出ないことになる。しかし、領海の守備が重視されることとなれば、必然的に海軍に期待される役割は大きくなるのである。

さらに一九八五年六月四日、鄧小平が中央軍事委員会拡大会議における講話で、米ソ両超大国の「核の手詰まり」状況を認識し、「全世界の平和擁護勢力がさらに拡大すれば、かなり長期間にわたって大規模な世界戦争が起こらずにすむ可能性が生まれ、世界平和の擁護には希望が持てる」と語って、毛沢東時代の戦略観を大きく転換させることとなった。<sup>(5)</sup> 中国の戦争観はそれまで、世界戦争は不可避であることを前提に、「早く、大きく、核戦争を戦う」という臨戦態勢をとってきた。鄧小平の発言によって、中国は世界戦争が当面は生起しないということを前提に、平和時における軍隊建設として軍の近代化をすすめることとなった。そして、鄧小平の発言にみられる戦争観の変化は、解放軍が対処すべき戦争を「現代的条件のもとでの局部戦争」とすることになった。<sup>(6)</sup> 「局部戦争」という概念は中国特有のもので、われわれが一般に言う局地

戦争とは異なり、世界全面戦争以外のすべての戦争を包含する概念であるが、中国が対処すべき局部戦争は基本的に国家間局部戦争ないし軍事武力衝突であって、われわれの理解する局地戦争とほぼ同義であるとみてよい。<sup>(7)</sup>

局部戦争は、その想定から国境周辺で生起するものであり、その立場で戦略態勢を眺めるとき、地上・海上の国境で、どこに中国の防衛の重点がおかれるべきかが問われる。一九八〇年代半ば頃の中国の経済建設は、沿海地区を中心とした発展戦略が具体的に動き始めており、中国の軍事戦略も、そうした動きと連動していくこととなる。

(1) 鄧小平「中央軍事委員会拡大会議における講話(一九八五年六月四日)『鄧小平文選一九八二—一九九二』、テン・ブックス、一九九五年、一三九—一四一ページ。

(2) 平松茂雄『中国の国防と現代化』、勁草書房、一九八五年、二五—二七ページ参照。また、鄭維山「落実積極防御戰略方針の幾個問題」『毛沢東軍事思想研究学術論文集』、解放軍出版社(内部発行)、一九八四年、三〇—三二ページを参照。

(3) 阿部純一「中国核戦力の実像」『諸君!』一九九五年二月号、九四—一〇三ページ参照。

(4) 平松茂雄『中国人民解放軍』、岩波書店(岩波新書)、一九八七年、一五—一五三ページ。

(5) 鄧小平、前掲文献。

(6) 洪保秀「戦争与和平理論的重大創新」『中国軍事科学』一九

九四年第一期、一〇一七ページ。

(7) 黒沢聖二「中国海軍建設思想の側面——発展の方向性示す『局部戦争観』、『東亜』一九九五年七月号、四二—四三ページ参照。

## 二 「独立自主の平和外交」の背景

毛沢東時代、彼の戦略観にしたがって、重要な工業は防衛の面で安全度の高い、四川省など「第三線」と呼ばれる内地地に建設されていた。鄧小平は、通商面で立地条件のよい沿海地区を中心とした経済発展をめざし、一九八〇年には深圳・珠海・汕頭・廈門の四カ所に経済特区を設けるとともに、八四年には大連や天津、上海など沿海一四都市に経済技術開発区を設置した。国防の観点では脆弱性の高い沿海都市を中心とする経済建設の政策は、たとえそれがアジア新興工業経済群(NIES)の後を追う雁行型経済発展の連鎖構造に加わろうとする試みであったにせよ、中国にとっては重大な戦略転換であったと言つてよい。これは要するに「早く、大きく、核戦争を戦う臨戦態勢」からの訣別であり、中国が世界戦争のような大規模な戦争に巻き込まれないことを前提としたものとみることができるところである。事実、八二年の第一二回党大会で「独立自主の平和外交」路線が打ち出されたが、それは経済建設のために平和な国際環境が必要であり、それが

可能だという認識に裏打ちされたものであった。

一九八〇年代前半の国際環境は、しかしながら米ソの熾烈な核軍拡競争が展開された時代でもあった。七九年六月に調印された第二次戦略兵器削減条約(SALT-II)で、米国がソ連の重ICBM(SS-18)の規制に踏み込めなかったことから、核バランスでのソ連の対米優位が懸念されていた。同年一二月のソ連によるアフガニスタン侵攻は、米ソ関係をきわめて緊張させることとなった。そうしたなか、「強いアメリカの再生」を謳ったレーガン政権は、八二年六月からソ連と戦略兵器削減交渉(START)を開始する一方で、八三年三月には戦略防衛構想(SDI)を打ち出し、一月にはヨーロッパにパーシングII型中距離核ミサイルや地上発射巡航ミサイルの配備を開始するなど、対ソ核戦力の強化に努めた。ソ連は八二年一月にブレジネフが死去し、以後、アンドロポフ、チェルネンコによる短期政権が続いたあと、八五年にゴルバチョフ政権が生まれる。国内の経済再建をめざしつつ対米軍事バランスの維持を図るゴルバチョフは、対中国軍事配備の負担軽減を課題とし、八六年七月、ウラジオストク提案で中ソ関係改善を呼びかけ、八二年に中国が提示した三条件(後述)の履行に前向きな姿勢を示した。

さらにゴルバチョフ政権は一九八七年一二月に、中距離核

(INF)全廃条約を米国と結んだが、これは中国にとってソ連の戦域核ミサイルの脅威から解放されることを意味した。

中国は一九七九年一月に米国と国交を樹立し、また八二年三月のブレジネフソ連共産党書記長による中ソ関係正常化を提案するタシケント演説によって、対ソ関係改善の手掛かりを得ていた。「独立自主の平和外交」の標榜は、ソ連を主敵とし米国と戦略的協調を謳う段階から、ソ連との関係修復をめざす次の段階へのステップ・アップを狙ったものであった。中国にとつての「平和な国際環境」の達成とは、ソ連による北方からの軍事的脅威の除去にほかならず、事実、この第一回党大会で対ソ関係正常化に向けての三条件すなわち、(1)対ベトナム援助停止、(2)アフガニスタンからの撤退、(3)モンゴルからの撤兵——を中国は提示している。これは「ソ連覇権主義敵視政策」というこれまでの教条的な政策からの転換を意味し、またレーガン米政権の台湾に対する新型戦闘機F-5E、F-6供与をめぐる軋轢によって、米国と一定の距離をおく必要を認識した結果でもあった。そして、「平和な国際環境」は中国にとつて「改革・開放」による経済建設をめざしつつ、解放軍の近代化を実行する環境づくりに必要な条件でもあったのである。

### 三 海洋進出への布石と天安門事件の挫折

こうして一九八〇年代後半にかけて中国は経済発展に邁進した。しかし、鄧小平の経済建設優先戦略は八九年の天安門事件で挫折することになる。挫折の原因として、前年の年率一八・五%のインフレなど成長優先の経済運営の歪みが問われた結果、李鵬、姚依林らによる安定成長政策すなわち安定と団結を優先する政策路線が前面に出てくるが、鄧小平は趙紫陽に代わる党のリーダーとして党中央の政治闘争から距離のあつた江沢民を擁立する。八九年秋には、鄧小平が最後まで維持していた公職で、彼の権力の拠り所でもあつた中央軍事委員会主席のポストも江沢民に譲ることになる。

しかしながらこれは鄧小平が政治指導の第一線から退くことを意味しなかつた。一九九二年の新年早々、鄧小平は軍の実務を委ねていた楊尚昆を伴い広州、深圳、上海を訪れ、大々的に「改革・開放」の加速化を指令した。いわゆる「南巡講話」である。八九年の秋には東西ドイツを隔てるベルリンの壁が崩壊し、その後は東欧の社会主義諸国が総崩れとなり二月には米ソ首脳の間で「冷戦」の終結が宣言された。中国は、西側とりわけ米国による「和平演変」の脅威に直面しながらも国家体制維持のために社会主義イデオロギーよりも経

済発展の成果に国民の信を問う選択をした。<sup>(1)</sup> 国民の生活を豊かにすることによって、中国共産党の統治の正統性を確保しようと考えたのである。

経済建設を最優先する鄧小平としては当然の選択とも言えるが、当面の課題は天安門事件で傷ついた中国の外交をどう修復するかということであった。西側先進国では、天安門事件を、民主化を希求する人民を無差別に弾圧したという「人權弾圧」という側面で捉え、中国に経済制裁を課したし、米國との軍事交流も途絶え、米國の軍事技術導入に期待した兵器装備の近代化も困難な情勢となった。しかし、中国は窮地に追い込まれつつも東南アジアの権威主義的体制をとる国家に連帯感を呼び、また中国がカンボジア問題の解決に向けて東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と歩調を合わせていたこともあって、中国は一九九〇年八月にはインドネシアと、同一〇月にはシンガポールと、翌九一年三月にはブルネイと国交を樹立し、これによってすべてのASEANメンバーと国交を結ぶこととなった。

その一方で中国は、一九八八年三月にはベトナムとの海戦を経て、南沙諸島の一部で実効支配を開始した。当時、対中関係改善を急ぐソ連にとつて、ベトナムは切り捨ての対象となっていた。中国は七四年に西沙諸島を、当時ベトナム戦争

から米國が撤退したあとの弱体化した南ベトナムから「奪回」し、ここに南沙への進出を果たしたわけだが、いずれのときもベトナムの苦境につけ入ったことになる。中国は南沙の実効支配を裏付けに、南シナ海での主權の主張を強めていくのである。

南シナ海における南沙諸島での実効支配の開始を契機に、中国は外交面で主權擁護・内政不干涉を前面に打ち出すようになる。「独立自主の平和外交」というスローガンはそのままだに、そこに「平和共存五原則」という中国の伝統的な外交原則を強調した「新國際政治經濟秩序」の主張をオーバードラッグさせていくのである。<sup>(2)</sup>

(1) 阿部純一「鄧小平『変心』の秋」『經濟往来』一九九二年五月号、五八―六五ページ参照。

(2) 「中共中央政治局の國際情勢と對外政策に関する討論」『人民日報』一九八八年二月二十五日(邦訳)太田勝洪・朱建榮編『原典中国現代史』第六卷「外交」、岩波書店、一九九五年、二一七―二二八ページ。

#### 四 ポスト冷戦の中国軍事戦略——海と空と

ところで、鄧小平の軍事改革は、陸上兵力では、各軍種の共同作戦を重視する「合成集團軍」化が進められ、作戦的には「人民戦争論」に基づく「積極的防御」から、陣地防衛を

主体とする国境防衛戦を念頭におく前方防衛への転換をめざしたものであった。一九八一年九月に行なわれた「華北大演習」は、合成集団軍化の成果を問う最初の試みで、この演習を觀閲した鄧小平は「今回の演習は、軍隊の現代化、正規化建設の成果を点検し、現代戦の特徴をわりあいよく具現するとともに、現代的条件のもとにおける各軍種・兵種の統合作戦の経験を模索し、部隊の軍事的、政治的素質および実践の水準を高めるものであった」と述べている。<sup>(1)</sup>

海上戦略では、国境防衛の観点で言えば沿海都市や軍事施設の防衛を中心とする沿岸警備から、さらに領海の防衛を中心とする近海防衛へと発展することとなった。特に中国の場合、米ソ冷戦の終結に先立ってソ連との関係改善を達成していたし、陸上で国境を接するインド、ベトナムに関しては、一九九〇年代に入り関係改善が進んだこともあり、中国への軍事的侵略行動が行なわれる蓋然性が高くないことから、海軍とそれを援護する空軍の近代化が重視される環境となった。

一九九二年一〇月、中国共産党第一四回全国代表大会（一四全大会）で江沢民総書記は「わが国はすでに一〇〇万の兵員を削減した。今後は軍隊は近代戦の必要に応じて、自己の体質改善に力を入れて、戦闘力を全面的に高め、国の領土、領空、領海の主権と海洋の権益の防衛、祖国の統一と安全擁護とい

う神聖な使命をよりよく担うべきである。また国の経済建設の大局に自発的にしたが、改革・開放と近代化建設を積極的に支持し、これに参加して、国の発展と繁栄に寄与すべきである」と述べ、「領海の主権と海洋の権益の防衛」について初めて言及した。海洋重視の戦略への発展である。

これに先立って一九九二年二月には尖閣諸島の領有も明記されていることでわが国でも関心を呼んだ「中華人民共和国領海および接続水域法」が公布されており、この江沢民報告はその文脈に沿ったものと言える。しかし、すでに八九年三月の第七期全国人民代表大会（全人代）第二回会議で張序三海軍副司令員が「われわれは、中国の遠大な利益と未来の発展のために、政府活動報告のなかに海洋権益保護の内容を盛り込むよう建議したい」と述べていた。<sup>(2)</sup> 八八年に南沙進出を果たした海軍の海洋重視の意欲が、党・政府の認識よりも先行していた事実が窺える。

中国におけるこうした戦略の変化を端的に論述したのが、中央軍事委副主席の劉華清が一九九三年八月に党中央理論誌『求是』に発表した「中国の特色をもつ近代の軍隊建設の道を揺るぎなく前進しよう」と題した論文<sup>(3)</sup>である。すでに発表されてから二年を経過しているとはいうものの、この論文は鄧小平の進めてきた軍事改革の成果を総括するとともに、ポス



ト冷戦の時代である九〇年代、特に九一年の湾岸戦争での米国のハイテク兵器の威力を目の当たりにしたうえで、中国の軍事力建設のめざす方向を余すところなく論述しており、ここに中国軍事戦略の概要をみてとることができると述べている。

この論文は、中国の軍事力の使命が領土・領空・領海を防御し、海洋権益の侵犯を防ぎ、祖国統一を擁護し、国家の安全を守ることにありとする。それゆえ、軍隊の現代化建設は本土ならびに近海防御の必要に着目し、現代の条件のもとでの防衛作戦能力を向上させるとしている。そして、中国が直面する主要な脅威は局部戦争であると規定するものの、中国の地理的大きさ、地形の複雑さ、陸海の国境線の長大さに加えて、交通が発達していないうえに軍隊の現代化の水準も高くないことから、現在保有している三〇〇万の軍隊は必要かつ適当だとしている。

さらに、海空軍の優先的な発展の必要を指摘する。「中国は海洋大国であり、数百万キロの領海、内海、大陸棚や経済水域などわが国が管轄する海域があり、一万八〇〇〇キロの海岸線、六五〇〇もの大小の島嶼がある。海洋と中華民族の生存と発展は密接な関係がある。わが国の海洋権益を保持・防御するためには、強大な海軍を建設しなければならぬ。現代の条件のもとでは、海上、陸上を問わず空軍の支援なしで

作戦はなりたない。したがって、われわれは海空軍の現代化建設を優先的な地位に置かなければならぬ」。

装備については「武器装備の現代化は軍隊の現代化の重要な指標であり物質的基礎である」と述べ、そのために自力更生を強調するが、「自力更生を主とする方針を堅持しつつ、選択的かつ重点的に外国の先進技術を導入することが、わが軍の武器装備の現代化建設における一つの基本方針である」と述べている。この論文執筆の時点ではすでにロシアからスホイ27戦闘機など先進兵器の導入に道が開けていたことが想起される。

ところで、中国の海軍戦略を語る際、航空母艦の保有がよく問題になる。<sup>4)</sup> 航空機の支援のない海軍力の遠方展開が、軍事的にみて脆弱性が高いことから、中国海軍がブルー・ウォーター・ネイビーをめざすうえで空母機動部隊を必要とすることは理解できる。中国にとつても、海洋権益の確保のみならず海上輸送ルートの安全保障を確保する必要性は将来的に高まっていくことが明らかだからである。そして、それが長期展望に立った構想として語られるならば、その実現可能性を厳密に問う必要もない。夢を語るの自由だし、その実現は中国の発展次第だからである。

しかしながら、近い将来にそれを実現することが可能かど

うかとなると、いささか疑問である。一九九五年一月五日、『読売新聞』は中央軍事委員会が航空母艦一隻を九六年からの一〇カ年計画で建造することを決定したと報じた。建造されるのは四万トン級の中型空母で、一〇〇億円の費用が見込まれるとされた<sup>(5)</sup>。

一九七〇年代半ば以降、ソ連の海軍力伸長の脅威が論じられた。しかし、ソ連が本格空母を建造したのは九〇年代を迎える時期であつて、しかも、ついに戦力として用いることなくソ連は九一年末に解体してしまつた。空母機動部隊を保有するのは、ブルー・ウオーター・ネイビーの建設をめざす国にとつては願望であろうが、その困難なことはソ連の例をみればよくわかる。中国が本気で、空母建造を自主開発で行なおうとしているのなら、むしろ周辺諸国は安心していいのかもしれない。そのために中国が資金や人材を集中的に投入するとすれば、その負担によつて、海軍力ひいては中国の軍事力全般の能力向上が大きく抑制されることになり、しかも今後一〇年以内に実現する可能性がきわめて低いと言えるからである。むしろ、周辺諸国が懸念すべきはシーレーンの航行妨害や台湾の海上封鎖などに威力を発揮するロシア製のキロ級潜水艦の購入や、旧ロメオ級を改良した宋級潜水艦の建造など、潜水艦の戦力増強の動きであらう。

いずれにせよ、中国海軍の増強が懸念されるとはいえ、ミサイル駆逐艦など水上戦力、艦載機を含めた航空母艦戦力、潜水艦戦力の増強を同時並行的に実施しうる経済的能力はまだ獲得していないとみるべきであり、中国としても、特定分野を選択的に増強する方をとらざるをえないだろう<sup>(6)</sup>。

- (1) 鄧小平「現代化、正規化した強大な革命的軍隊を建設しよう」『鄧小平文選一九七五—八二』、東方書店、一九八三年、五二七—二七ページ。
- (2) 川島弘三「軍事組織・編成と兵力」『中国総覧』一九九〇年版、一〇三—一〇四ページ。
- (3) 劉華清「堅定不移地沿着建設有中国特色現代化軍隊的道路前進」『求是』一九九三年第一五期。
- (4) 中国の航空母艦建造についての経緯は、平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房、一九九一年、二二—二四ページに詳しい。
- (5) さらに『産経新聞』一九九五年八月二一日（夕刊）は、香港発時事電で、香港紙の報道として小型空母の自主開発決定と中央軍事委員会がそのための歳出枠一〇〇億元を確保した旨を伝えた。おそらくは『読売新聞』が伝えたところと同じプロジェクトであらう。
- (6) ジョセフ・ナイ米国防次官補は、米議会上院外交委員会では、中国が短期的に軍事能力向上計画を顕著に増大させることはなからうと証言している。「米国の対中安全保障政策に関する國務次官補と国防次官補の議会証言」『世界週報』一九九五年一月一四日号、七一—七二ページ。なお、中国海軍の最近の増強ぶりにつ

いては、平松茂雄『軍事大国化する中国の脅威』、時事通信社、一九九五年、五一―五六ページ参照。

## 五 南沙問題で問われる外交と戦略の整合性

こうして中国の軍近代化路線は、国家の主権を擁護することを第一に、海と空に重点をおいて装備の近代化を押し進め、近海防衛の戦略を形成してきた。これは沿海部の経済発展を優先させる経済政策、さらには外資の積極導入を可能にする「独立自主の平和外交」と整合するものであった。しかし、ポスト冷戦の東アジア国際環境では、米国やロシアなど域外超大国の軍事的退潮によって必然的に中国の軍事的存在が強調され、国防費の増大とあいまって懸念視されるようになった。そうした状況で、中国が頑なに「領海の主権と海洋の權益の擁護」に固執し、国家主権を中国が譲ることのできない「原則問題」だとして前面に立てるとするならば、南シナ海や東シナ海での領土紛争の解決は望めず、いたずらに中国の軍事的脅威が叫ばれることになる。

しかし、中国はこと「主権」に関して、ある程度の柔軟な姿勢は持ち合わせてきた。たとえばわが国の領有する尖閣諸島をめぐることも、係争の解決を次代の指導者に委ねるといいう「棚上げ」がなされているし、南沙諸島海域についても「領土

問題は棚上げし、共同開発を」と関係諸国に呼びかけている。<sup>(1)</sup>特に南沙問題での中国の対応に懸念を深める ASEAN 諸国との間には直接対話も試みられている。<sup>(2)</sup>

ただし、これは東南アジア諸国、そして日本にとって中国側の譲歩とは認めがたい。「棚上げ」は中国の領土主権の主張を取り下げを意味せず、単にモラトリアムの期間を設定したにすぎないし、その期間に終了をいつ、どのように告げるかは政治的、軍事的に優位に立つ中国の意思にかかっているとみられるからである。

とはいえ、中国でさえも東アジア国際環境の現実を無視することはできない。特に「中国脅威論」の台頭には神経を使っており、一九九四年一月にインドネシアで開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)第二回非公式首脳会議への出席に先立ち、マレーシアを訪問した江沢民国家主席は、講演で次のように述べ、東南アジア諸国との連帯を訴えた。

「周辺国との善隣友好協力を強化することは、中国外交政策の重要な側面である。中国は繁栄、安定、急成長する東南アジアを希望している。また安定した、急成長をとげる中国は、東南アジア諸国人民の利益に合致する。頻繁に密接な往來の増加にともない、相互理解と信頼はいちだんと深まり、友情はますます増進され、双方の経済交流、協力も急速に発展し

ている。いつそう重要なのは、双方の経済分野の互恵協力の潜在力と将来性がますます人々によって認識されるだろうということである<sup>(3)</sup>。

中国は一九八六年一月に太平洋経済協力会議(P E C C)に加盟することでアジア太平洋の国際協力に加わり、次いで九一年一月にはA P E Cにも加盟した。九〇年にA S E A Nメンバーだけで始まった「南シナ海における潜在的紛争処理のためのワークショップ」(通称「南シナ海共同開発会議」)にも、九一年の第二回会議から参加している。A S E A N拡大外相会議(P M C)には九一年から主催国のゲスト国という立場で参加し、九四年七月に発足したA S E A N地域フォーラム(A R F)にも正式メンバーとして参加している。同年のA S E A N・P M Cから中国はロシアとともに、日本や米国など「対話国」に準じる「協議国」という位置づけが与えられた。中国はすでに東アジアの経済協力ネットワークに組み込まれ、国際協力のルールに則って行動することが期待されており、先の江沢民の発言にも、中国がこの期待に沿っていく用意のあることが窺われる。

そうであるとすれば、中国の戦略、特に南シナ海の主権確保をめざす近海防衛の海軍戦略は、これまでのような硬直した「主権第一主義」的な姿勢をとり続けることは困難になる

う。少なくとも、A R Fのめざす軍事力の透明化など信頼醸成措置を含む予防外交の推進に沿った対応を、中国としても受け入れる方向で検討せざるをえなくなるだろう。なによりも南シナ海の領有権をめぐる対立の解消がA R Fの中心課題として浮上してきており、多国間協議の場に中国も加わってこの問題の平和的解決をめざすならば、それしか選択肢はのぞめないからである<sup>(4)</sup>。

(1) すでに一九八四年一〇月、鄧小平は中央顧問委員会第三回総会で、南沙問題では武力行使による主権回収よりも、主権問題を棚上げにして共同開発すべきだと訴えていた。前掲『鄧小平文選一九八二—一九九二』一〇—一ページ。ただし、この時点で中国は南沙諸島をまったく実効支配しておらず、八八年のベトナムとの海戦という武力行使によって実効支配を開始した。

(2) 一九九五年四月、杭州で最初の中国・A S E A N高級事務レベル対話が実現している。

(3) 「江主席在馬來西亞發表重要演講」『人民日報』一九九四年一月二二日。

(4) 呉心伯「変りゆく役割——東アジアの安全保障における中国と米国」『外交時報』一九九五年一〇月号、四一—四二ページ。

## 六 国力構成要素としての軍事力

これまで検討してきたように、中国は「改革・開放」路線によって経済建設を最優先する政策を採用してきた。そのた

めに周辺諸国との関係改善による平和な国際環境の実現をめざす「独立自主の平和外交」が推進されてきたことはすでに述べた。しかしながら、経済建設は中国にとって総合国力の充実をめざすものであって、そこには軍事力の近代化もセツトされているのである。「独立自主の平和外交」も、その基本理念は「平和共存五原則」(主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存)にあり、そこでは内政不干渉を第一とする主権尊重の大前提がある<sup>(1)</sup>。中国における軍の近代化は、まさに中国にとって主権擁護の物理的手段であり、そこに「独立自主の平和外交」と軍近代化の整合性が求められてきたと言える。

しかし、軍事戦略が局部戦争に備えるものとなり、その守備範囲を、国境周辺なканずく経済発展の中心を占める沿海地区の防衛を目的に、防衛上の縦深性を確保するために沿岸警備から近海防衛へと拡大し、海軍戦力を強化するとともに現代戦争で重要性をいっそう高めている航空戦力の強化をめざす方向が顕著にみられるに及んで、「中国脅威論」の台頭をみるに至るのである。

このように中国が軍の近代化をすすめる背景に何があるのか。第一に指摘されなければならないのは、アヘン戦争以来の欧米や日本など列強によって半植民地化された屈辱の歴史

体験がある<sup>(2)</sup>。経済的に落伍し、軍事的に弱体であったがゆえに被った屈辱を繰り返さないためには、経済発展と国防力強化を図らなければならない。それも、政治・経済大国たる中国にふさわしいものでなければならぬ。中国の核武装は特にその意味が強い。

第二に指摘されるのは、中国の国際情勢認識である。ポスト冷戦の世界を多極化に移行する状況とみる考え方、あるいは米国、中国、ロシア、日本、ヨーロッパを「一超四強」とみる考え方<sup>(3)</sup>、ひいては現在の国際関係を、大国間の総合国力の競争とみる考え方<sup>(4)</sup>は、伝統的なパワー・ポリティクス以外のなにもでもない。こうした認識に立つなら、中国が国際政治場裏において落伍しないためには軍事力を含めた国力の拡充しかない。こうしたことからみても、中国は今後も経済の発展に伴い軍の近代化を継続していくことになる。

どの国にとっても、安全保障は最大の課題であり、中国の軍近代化もそうしだ観点でみていくことが必要である。一九五五年九月二五日、党第一四期中全会において李鵬総理が行なった第九次五カ年計画と二〇一〇年までの長期目標制定についての説明では、「国家の安全を守るため、国防の近代化を強めなければならない」「兵器装備の近代化水準と軍隊の戦闘力を高めるため、新型戦略、戦術兵器・装備の開発と開発

手段の更新・改造を重点的に強化し、ハイテク条件下の防衛、作戦に必要な有効な兵器装備を優先的に発展させるべきだ。わが国が独立自主の平和外交政策をとり、国防を強化しているのは、完全に自衛のためだ<sup>(5)</sup>と述べている。

すでに分析した中国の海軍戦略の展開も、この文脈にある。ただし、たとえ国家の安全保障を確保するためとはいえ、国際環境への影響に顧慮することなく軍の近代化を行なうならば、周辺国家に警戒感が高まることになる。「中国脅威論」も、中国の独善的な軍近代化政策、秘密主義的な戦略展開、強引かつ威嚇的な軍事力誇示<sup>(6)</sup>にその原因の一端がある。

中国がこれまでの姿勢を変えることなく軍近代化を進めていけば、「中国脅威論」は確実に高まり、中国に対する国際世論の風当たりは強まらざるをえない。中国はここ数年來、各国との軍事交流を活発に推進してきたが、特にアジア諸国との交流では「中国脅威論」の払拭をめざすもの<sup>(7)</sup>と云えるのである。

- (1) 「第五十回国連総会における錢其琛中国外交部長の演説」(一九九五年九月二七日)『北京週報』一九九五年第四一号。
- (2) 江沢民国家主席は一九九五年一月一日、APEC大阪会議出席に先立ち韓国を訪問し、韓国国会で「かつて長期にわたって列強の抑圧と屈辱を受けてきた中国は独立と平和の尊さをよく理解している」と述べている(『中国通信』一九九五年一

一月一六日)。

- (3) 薛謀洪「一超大国と四強との関係について」『北京週報』一九九五年第三九号。

(4) 錢其琛「始終不渝地奉行独立自主的和平外交政策」『求是』一九九五年第一二期。ここで錢其琛は「現在は各国間、とりわけ大国間では経済と科学技術を中心とする総合国力の競争がまさに盛んに繰り広げられ始めたところである。この競争は実際には、国際関係の構造の変化を推進する基本的な力である。来世紀における世界各国、各民族の興亡はかなりの程度、この競争の結果いかんにかかっている。これに対して、われわれは十分な認識と緊迫感をもたなければならない」と述べている。

- (5) 『中国通信』一九九五年一〇月一七日。

(6) たとえば一九九五年五月と八月の核実験の強行や李登輝台湾總統の訪米に起因する九五年七、八月の台湾北方海域における中国のミサイル発射訓練を指摘しなければならない。

(7) 一九九四年一月、劉華清中央軍事委副主席がタイ、シンガポール、インドネシアを訪問したほか、張万年總參謀長が同年四月にマレーシア、九五年四月にラオス、ベトナム、インドネシアを訪問し、傅全有総後勤部長も九五年一月にタイを訪問した。米国との間では、九四年一〇月にペリー国防長官が訪中し、九五年三月には米太平洋艦隊のミサイル巡洋艦「バンカーヒル」の青島訪問が実現し、米中軍事交流は八九年の天安門事件以前の水準にまで回復していた。九五年六月の李登輝訪米によって予定されていた遲浩田国防部長の訪米は中止されたが、一月のナイ国防次官補の訪中によって交渉の結果、九六年に実施されることとなった。

## 七 「国防白書」発表の意義

こうした努力に加えて、一九九五年一月一日に中国が初めての「国防白書」<sup>(1)</sup>を公表したような、情報公開による軍事透明性の向上が求められるの言うまでもない。「国防白書」の公表は、わが国も中国に求めていることであり、九五年八月のA R F第二回会議における議長声明で、参加国が任意の裁量で年に一度、防衛政策に関する文書を提出すること<sup>(2)</sup>で合意した旨が謳われていたことから、中国がこの合意を率先して履行したという意義もある。

ただし、公表された内容は新味に乏しい。解放軍の総数が三一九万九〇〇〇人であること、さらに国防費の内容内訳として九四年の国防費五五〇億七一一〇〇万元(六三億九〇〇〇万米ドル)のうち、兵員の給与、食糧など生活費が一八七億七四〇〇万元で三四・〇九%を占め、部隊訓練や施設建設・維持のための活動維持費が一八八億四五〇〇万元で三四・二二%とされ、注目される兵器装備費は一七四億五二〇〇万元で三一・六九%という数字が明らかにされている。

ただし、中国の国防費が公表されたものだけでないことは常識とされており、特に兵器装備費についてこの数字を鵜呑みにするわけにはいかない。総じてこれまで中国が表明して

きた公式発言、知られてきた情報を確認しつつ、中国の軍事体制が防衛的であって他国の脅威にならないという、これまで何度も繰り返されてきた意見表出の域にとどまっている印象である。

そうした意味では、この「国防白書」でも軍事透明性の積極的な意義に言及されているとはいうものの、中国の軍事力や政策の透明度を高めるという点ではきわめて物足りない。発表したのは国務院新聞弁公室で、中国がこの文書に「国防白書」の役割を期待しているのならば、国防部によって公表されるべきだったと言える。しかし、内容云々よりも評価すべきは中国がこうした文書を公表した事実そのものにある。中国にとってこれが前向きな姿勢の転換を示すことはたしかであり、それはまた「中国脅威論」の高まりが、国際社会にあつて発展をめざす中国にとり大きなマイナスであるとの北京政府の認識を窺わせるからである。

(1) 原題は「中国的軍備控制与裁軍」で、「中国の軍備管理と軍縮」の意。一九九五年一月一七日の『人民日报』同海外版、『解放军報』などに全文掲載。内容の検討については、平松茂雄『脅威論』打ち消しが狙いの中国『国防白書』、『世界週報』一九九五年二月二六日号、六一—六三ページ参照。

(2) 『読売新聞』一九九五年八月二日。

### 結語——ポスト冷戦の国際環境と戦略

米ソ冷戦の終結は中国にとってどのような意味をもったのであろうか。ひところ、冷戦の終結は米国にとって対ソ戦略のうえでの中国の価値低下を意味すると言われ、中国の国際関係における地位の低下がささやかれた。しかし現実には、中国の急速な経済成長が、市場としての中国の存在をクローズアップさせることになったし、また一九八九年の天安門事件も、中国の孤立と混乱が周辺諸国に与えるダメージの大きさを認識させることになった。九〇年夏から九一年春にかけての湾岸危機では国連安保理常任理事国としての中国の存在を確認させ、さらに九二年の「春節」を機に発せられた鄧小平「南巡講話」によって経済成長を再加速させ、「巨大市場」「二一世紀の経済大国」中国を世界にアピールするまでになった。

そうしたことが可能となったのは、冷戦後の中国を取り巻く国際環境が著しく改善されたからであって、中国こそ冷戦終結(さらにソ連解体)の恩恵を最大限に享受した国であると言っても過言ではない。こうして中国の安定と繁栄は東アジアの安定に欠くことができなことをアジア太平洋諸国は認識したし、また中国が東アジアを中心とした国際経済から孤

立していけないまでに組み込まれていることを、中国自身も認識するに至った。

中国にとって、平和な国際環境を維持していく利益はますます大きくなっているはずである。一九九五年一月一九日に発表されたAPEC大阪宣言で「われわれは、APECメンバーのWTO(世界貿易機関)へのより多くの参加は、いっそうの地域協力を促進するものと確信する」という文言が盛り込まれた。<sup>(1)</sup>これはWTO加盟をめざす中国を間接的に支持するものであって、中国経済の開放と国際化の促進が中国のよりいっそうの繁栄を支え、アジア太平洋地域の安定と繁栄にも寄与するという期待の表出であると思えるのである。

その意味で、中国が国家の「富強」をめざして今後も軍の近代化を継続し、軍備の充実を図っていくにしても、その行動指針となる軍事戦略にはいっそうの自制と周辺諸国への配慮が求められることになろう。これが楽観論に終わるか否か、中国の核実験の継続姿勢や南シナ海での海軍の活動、台湾を視野に置いた軍事演習など、周辺諸国の環視のもとで中国の実際行動がいっそう厳しく試されることになる。

(1) 一九九五年一月二〇日付全国紙各紙に掲載。

(あべ・じゅんいち 朝霞山会調査出版部主任研究員)